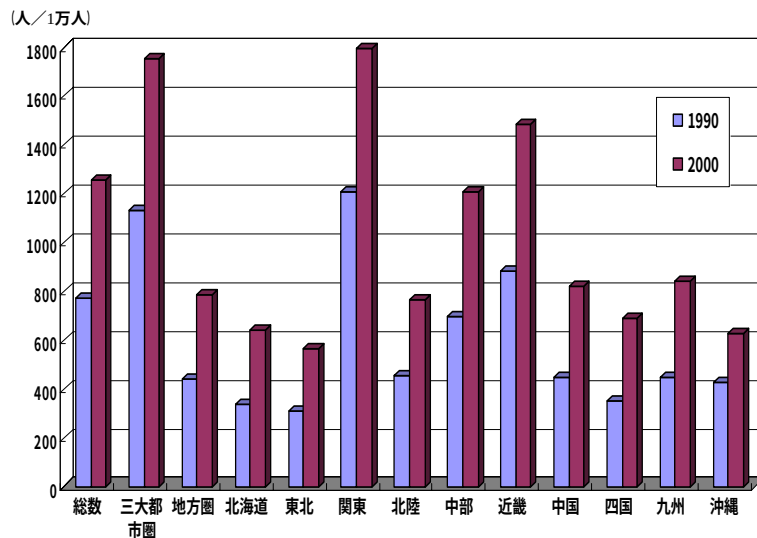


指標：人口当たり出国日本人数

2000年までの10年間をみると、各地域において人口当たり出国者数が増大している。大都市圏での出国率等が地方圏よりも高い傾向にあるが、地方圏での出国率等も顕著に増大しており、地方圏も含め、各地域で諸活動のグローバル化の進行を示すものと考えられる。

地域ブロック別人口1万人当たり出国日本人数



出国総人数：966万人(1990年)→1636万人(2000年)

(出典) 法務省出入国管理統計より国土交通省国土計画局作成

出国率(人/1万人)

	1990年	2000年	伸び率
三大都市圏	1129	1754	1.55
地方圏	439	787	1.79

(注) モニタリング項目：国際交流の動向における、地域区分は

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

中部：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

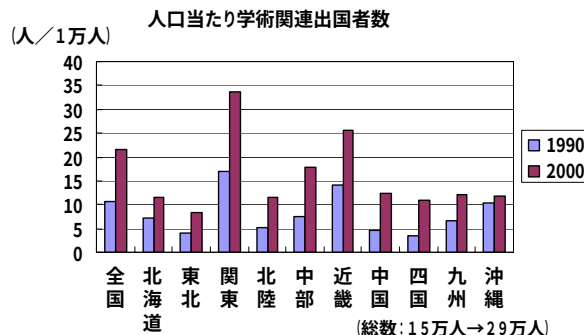
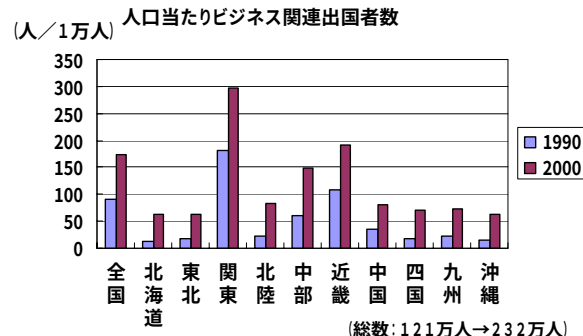
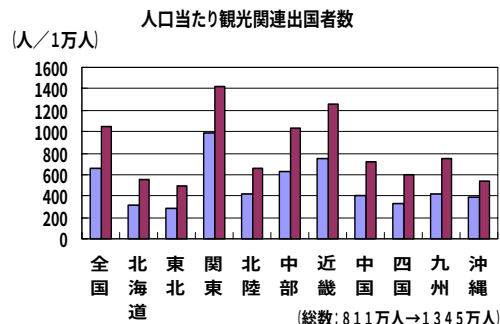
九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

とする。

指標：目的別人口当たり出国日本人数

各地域において観光関連の人口当たり出国者数が際だって高く、ついでビジネス関連、学術関連となっている。ビジネス・学術関連は、三大都市圏に集中する傾向にあり、観光関連は比較的各地に分散している。ここ10年で、各目的・各地域で人口当たり出国者が増加しており、特に地方におけるビジネス関連の伸びが著しい。



(出典) 法務省出入国管理統計より国土交通省国土計画局作成

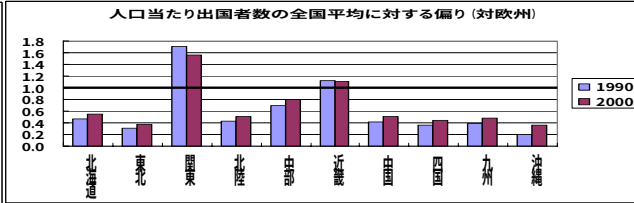
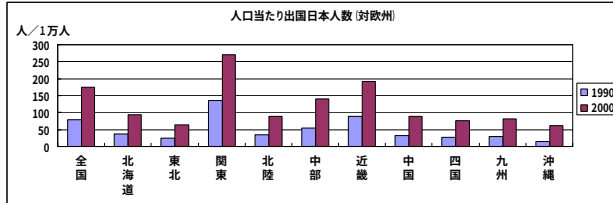
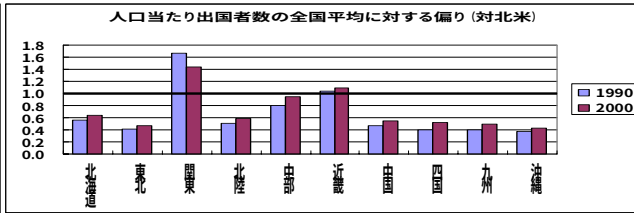
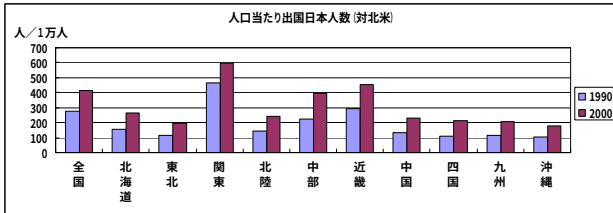
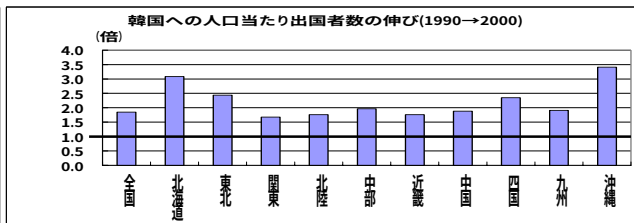
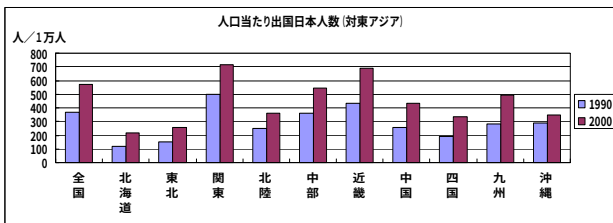
(注1) 観光関連：渡航目的の観光・その他

(注2) ビジネス関連：渡航目的のうち短期商用・業務、海外支店等へ赴任

(注3) 学術関連：渡航目的のうち学術研究・調査、留学・研修・技術習得

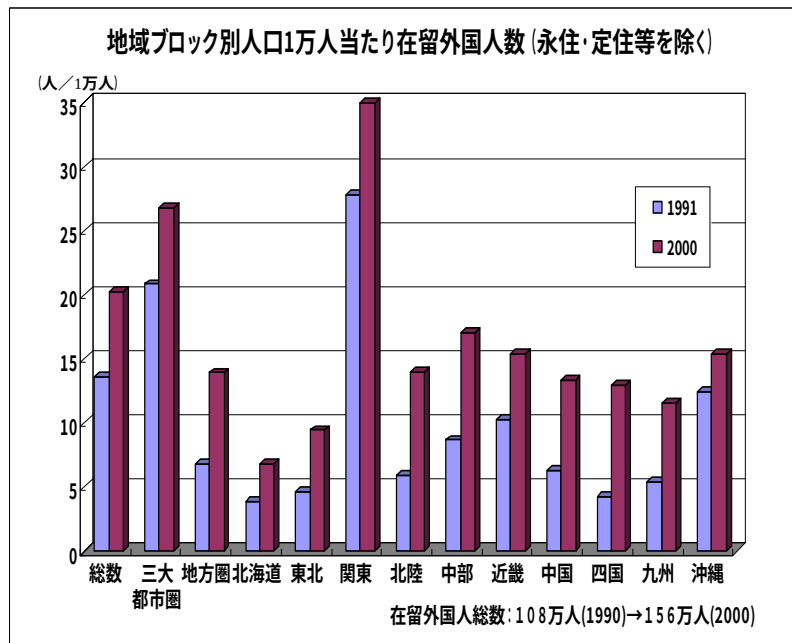
指標：方面別人口当たり出国日本人数

各地域とも、対東アジアとの交流の比重が高く、増大傾向にある。地方圏で対韓国の人口当たり出国者数が著しく増大しており、直行便就航によるアクセス条件の向上に対応したものと考えられる。地方圏も含め、アジア内での交流が活発化している。また、対北米、欧州の出国者については関東ブロック等と地方圏のブロックとの格差が大きく、これらの方面へのアクセス条件の地域間格差が影響を及ぼしているものと考えられる。



指標：人口当たり在留外国人数

2000年までの10年間をみると、各地域において人口当たり在留外国人数（永住・定住等を除く）が増大している。大都市圏での在留外国人数が地方圏よりも高い傾向にあるが、地方圏での在留外国人も顕著に増大しており、地方圏も含め、各地域で諸活動のグローバル化の進行を示すものと考えられる。



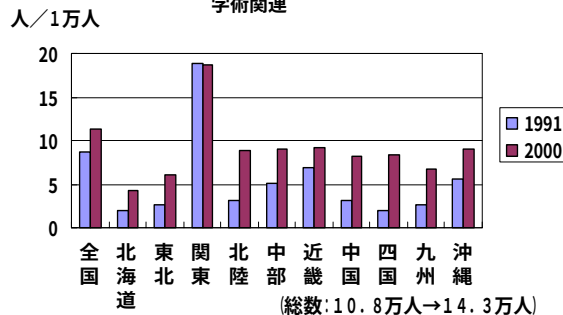
在留外国人数（人/1万人）

	1991年	2000年	伸び率
三大都市圏	20.83	26.82	1.29
地方圏	6.77	13.92	2.06

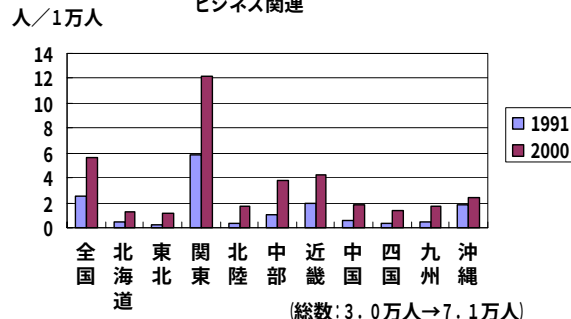
指標：目的別人口当たり在留外国人数

学術・ビジネス目的の在留外国人数は、関東に極端に偏って分布しているのに対して、文化活動・芸術は、比較的各地域に分散している。また、関東の学術関連を除き各地域ともここ10年で大幅に増加しており、急速な国際化を示している。

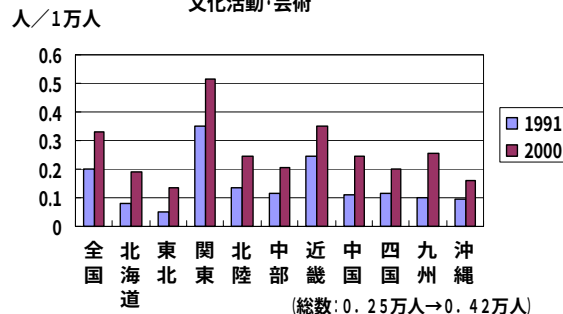
学術関連



ビジネス関連



文化活動・芸術



(出典) 法務省出入国管理統計より国土交通省国土計画局作成

(注1) 学術関連：在留資格のうち教授、研究、教育、留学、就学、研修

(注2) ビジネス関連：在留資格のうち報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、技能

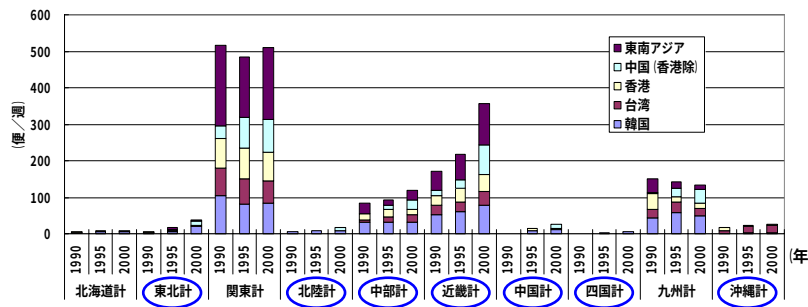
(注3) 文化活動・芸術：在留資格のうち文化活動、芸術

指標：国際定期便就航便数

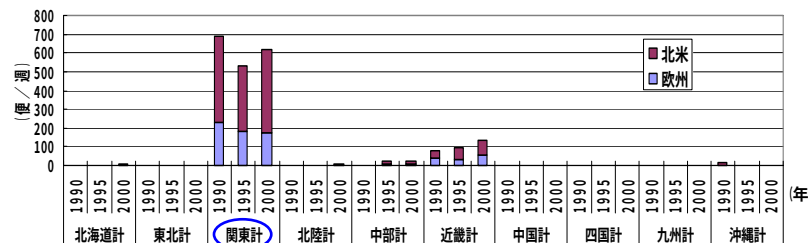
1990－2000年の間に、対東アジアの定期航空便の就航便数は、関西国際空港の開港した近畿ブロックを中心に全体として増大基調にある。ゲート施設の新たな供用に対応して、地方圏においても直行航空路の開設が進んでいる。

一方、対欧米輸送については、成田空港を中心とした大都市圏のゲートに航空路が集中している。

地域ブロック別空港定期便就航便数（対アジア）



地域ブロック別空港定期便就航便数（対欧米）



○1990－2000年の間に新規に供用された主な空港滑走路

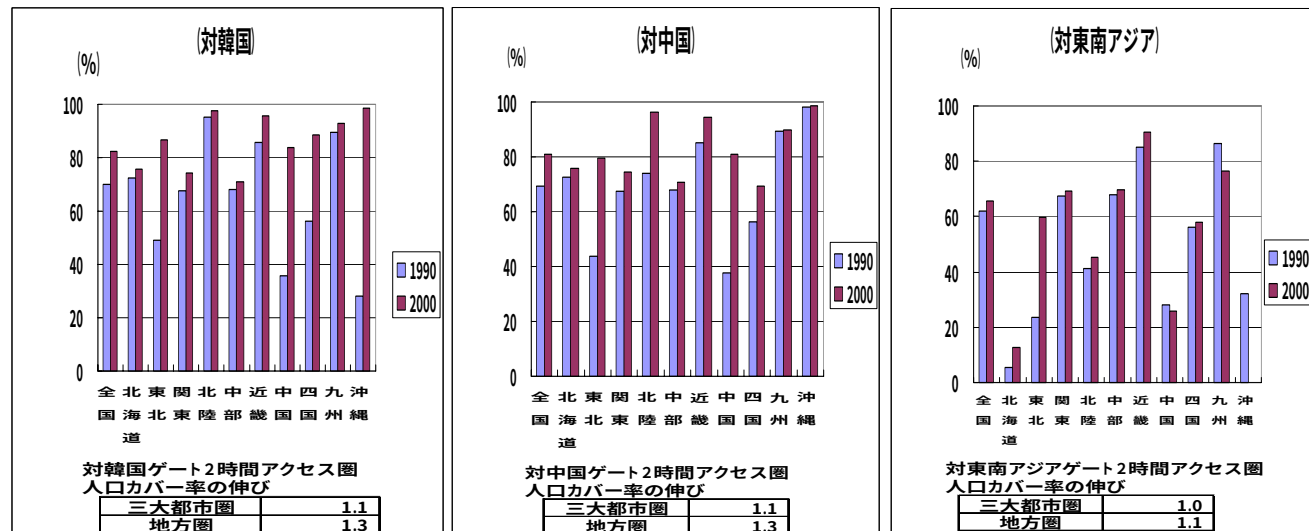
空港名	滑走路延長 (m)	供用開始日 (年/月/日)
新千歳	3000	1996/04/26
函館	2500	1999/03/25
青森	2500	1990/03/24
仙台	3000	1998/03/26
福島	2500	1998/12/03
羽田	3000	1997/03/27
	2500	2000/03/23
新潟	2500	1996/03/28
関西	3500	1994/09/04
広島	2500	1993/10/29
岡山	2500	1993/03/25
松山	2500	1991/12/12

(出典) 数字で見る航空2000より国土交通省
国土計画局作成

指標：国際航路就航ゲート2時間アクセス人口カバー率

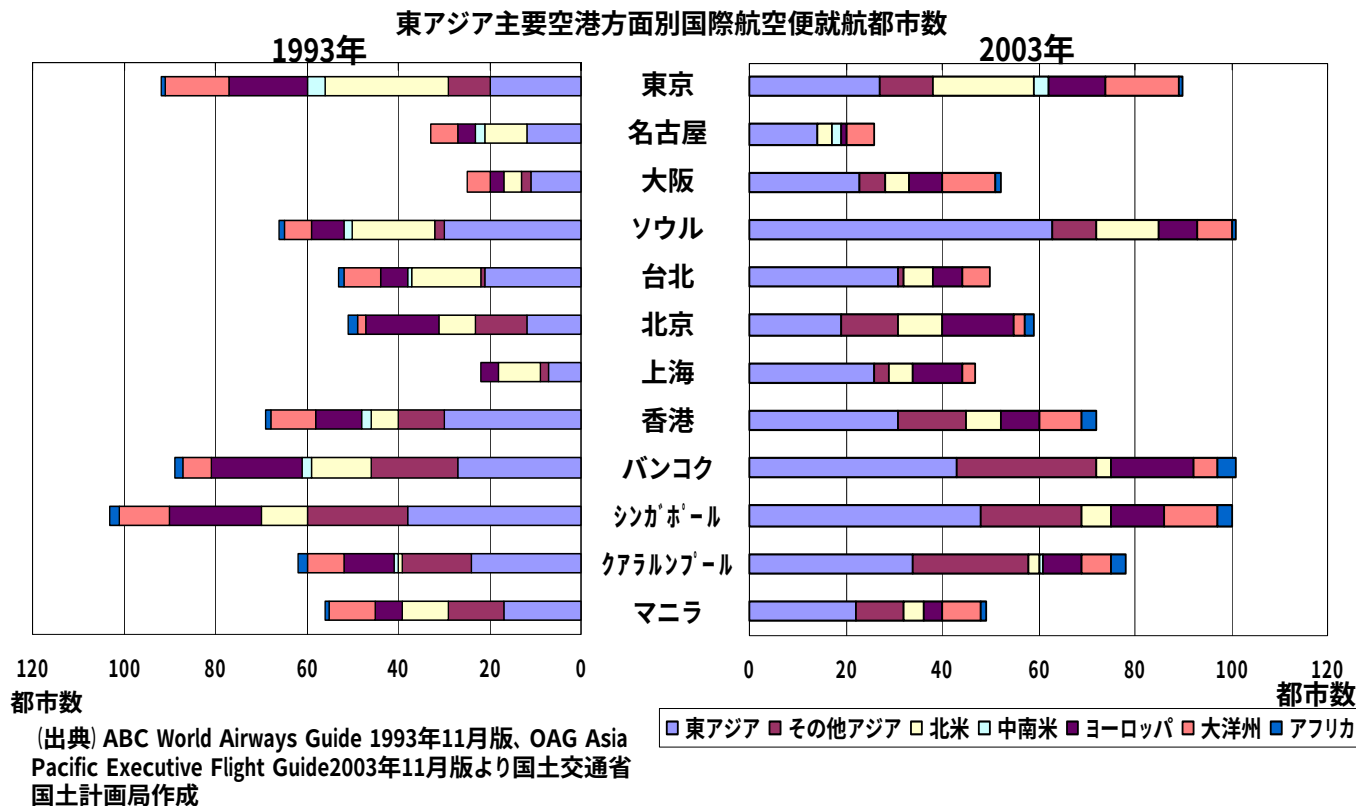
現行計画においては、計画目標として東アジア日圏の形成を掲げているが、その達成状況に対アジア便就航ゲート2時間圏の人口カバー率で見ると、対韓国・中国等については、この10年間における東北、中四国といった地方圏での直行定期便の就航により、就航ゲート2時間圏人口カバー率は増大している。一方、対東南アジアについては、引き続き地域間格差がある。

航空定期便就航ゲート2時間アクセス圏人口カバー率



指標：アジア主要都市における国際直行便で結ばれる主要都市数

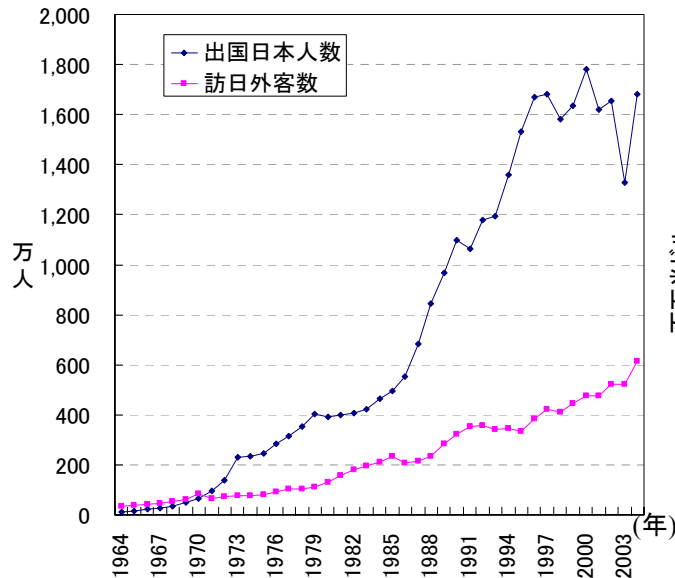
アジアの主要空港では、直行便で結ばれる都市数が概ね増加しているが、特に上海、大阪、ソウルにおける伸びが顕著である。



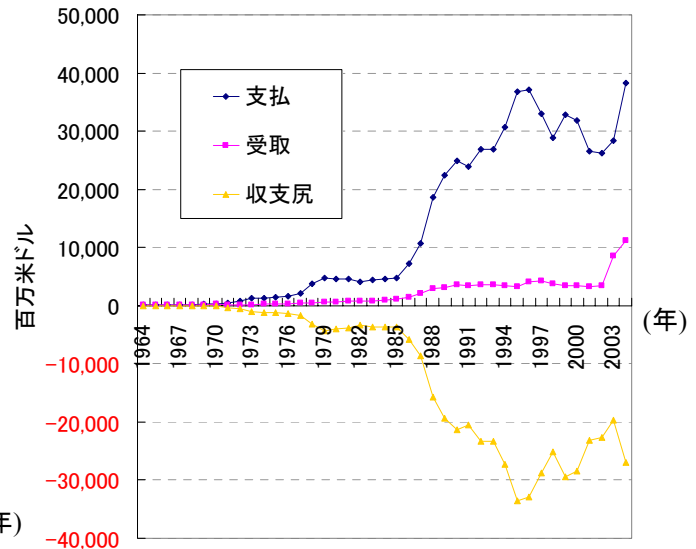
指標：訪日外客数・出国日本人数・国際旅行海外収支

訪日外客数は増加傾向にはあるが、出国日本人数に比べて低いレベルに留まっている。出国日本人数は、90年代半ばよりほぼ横這いとなっている。国際旅行収支は、訪日者数と出国者数の違いを反映して一貫して赤字であり、近年赤字幅は横ばい傾向となっている。

訪日外客数・出国日本人数

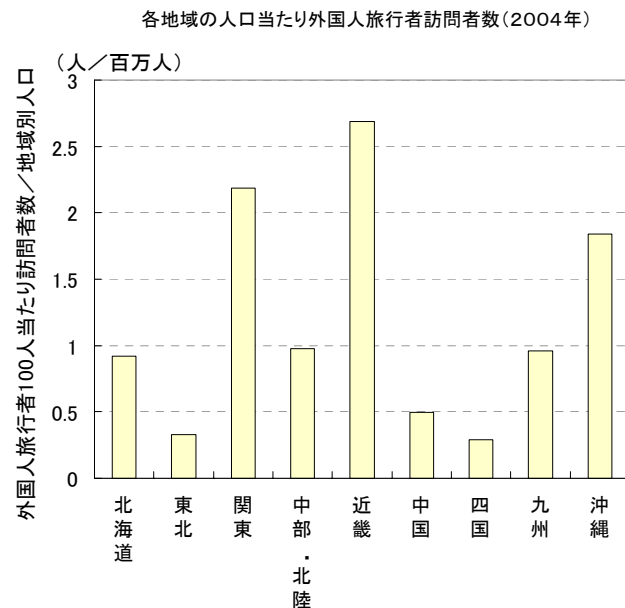
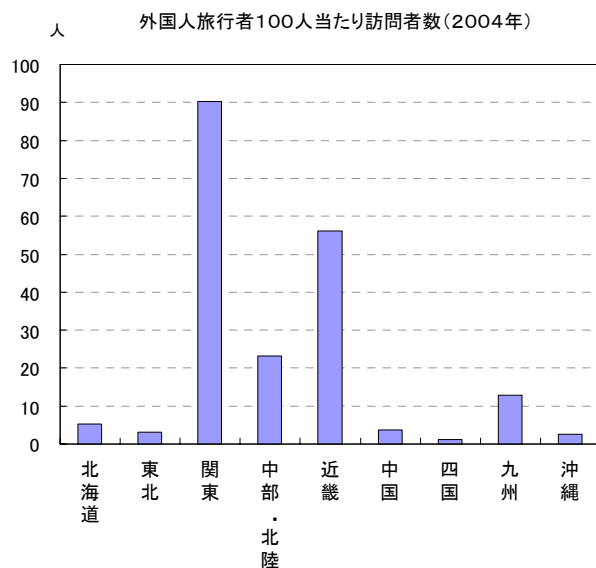


国際旅行収支



指標：地域別外客訪問率

外国人旅行者100人あたりの地域別訪問者数では、三大都市や九州地域が高い。これを、各地域の人口規模を考慮して比較すると、近畿地方が際だって高く、続いて、関東・沖縄地方が続いている。



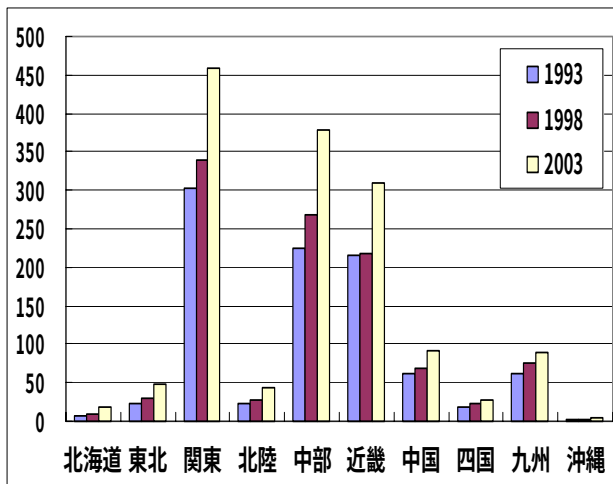
(出典)国際観光振興会(JNTO)資料(出国時の面接調査)より国土交通省国土計画局作成

(注)訪日外国人は、平均で約2地域を訪れるため、100人当たり訪問者数は各地域合わせて約200人となる。

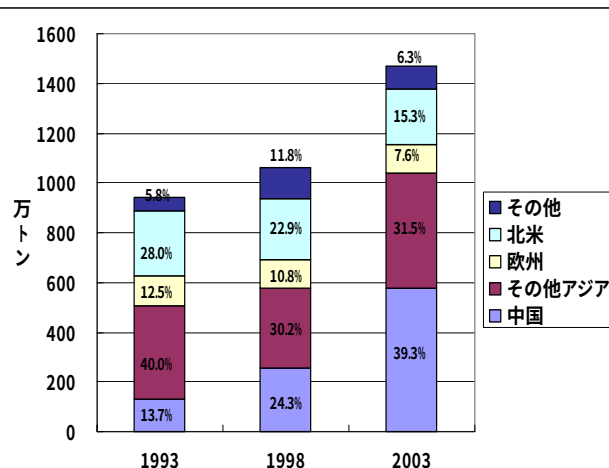
指標：発着コンテナ貨物量、同ブロック内ゲート利用率、輸出入相手国別コンテナ貨物量

各地域ブロックを発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。各地域発着コンテナ貨物の自地域ブロック内のゲート利用率は、概ね各地域ブロックにおいて増大している。また、貿易相手国としては、中国が急増している。

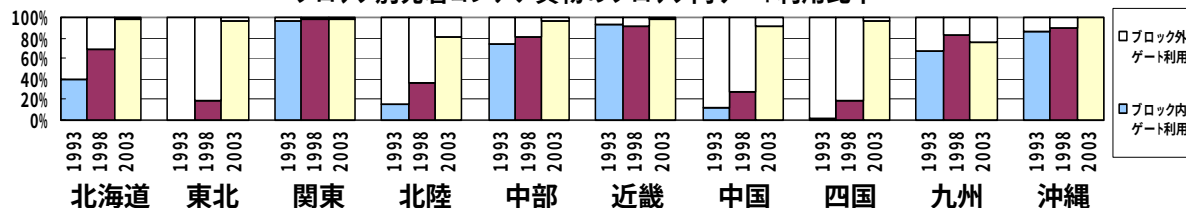
ブロック別発着コンテナ貨物量



国際コンテナ貨物輸出入相手国

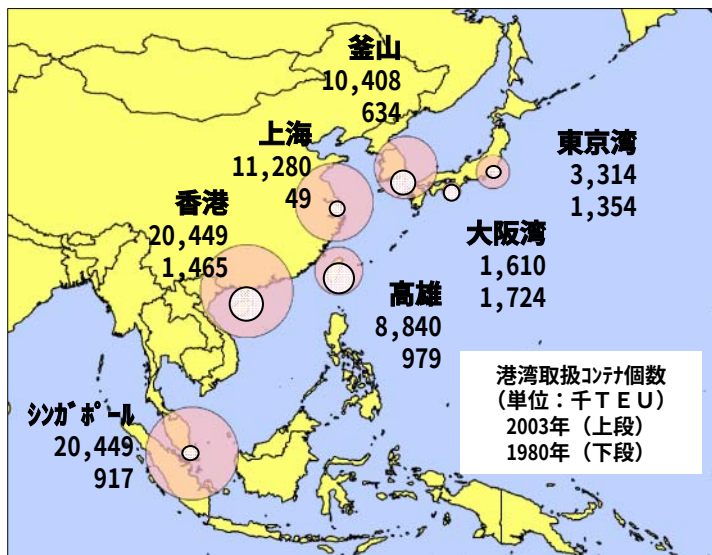


ブロック別発着コンテナ貨物のブロック内ゲート利用率



わが国港湾の国際コンテナ取扱量は伸びているが、アジア諸国の主要港と比べるとその伸びは小さい。

【アジア諸国の主要港湾のコンテナ取扱量の推移】



原典：CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK
March 2005 ,Containerisation International 他

世界の港湾のコンテナ取扱ランキング

(単位：千TEU)

1980年			2003年		
	港 名	取扱量		港 名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(1)	香港	20,449
2	ロッテルダム	1,901	2(2)	シンガポール	18,100
3	香港	1,465	3(4)	上海	11,280
4	神戸	1,456	4(6)	深圳	10,615
5	高雄	979	5(3)	釜山	10,408
6	シンガポール	917	6(5)	高雄	8,840
7	サンファン	852	7(8)	ロサンゼルス	7,179
8	ロングビーチ	825	8(7)	ロッテルダム	7,107
9	ハンブルク	783	9(9)	ハンブルク	6,138
10	オークランド	782	10(10)	アントワープ	5,445
...	...	...	...	...	...
12	横浜	722	...	...	...
...	...	...	...	...	...
16	釜山	634	...	...	...
...	...	...	...	...	...
18	東京	632	17(19)	東京	3,314
...	...	...	...	...	...
...	...	...	27(25)	横浜	2,505
...	...	...	...	...	...
...	...	...	32(28)	神戸	2,046

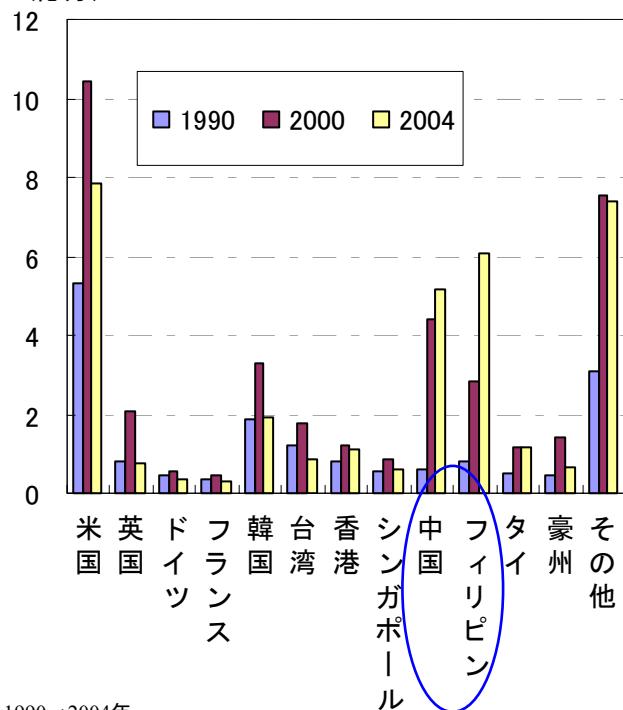
注：()内は前年度ランキング

(出典) 国土交通省港湾局HP資料より国土交通省国土計画局作成

指標：相手国別国際電話トラフィックの推移、国際電話料金の推移

国際電話トラフィックは増大している。特に対中国・フィリピンの伸びが大きい。
 国際電話料金は全般的に低廉化している。特に米国・英国向けの通話料金の下げ率が大きい。

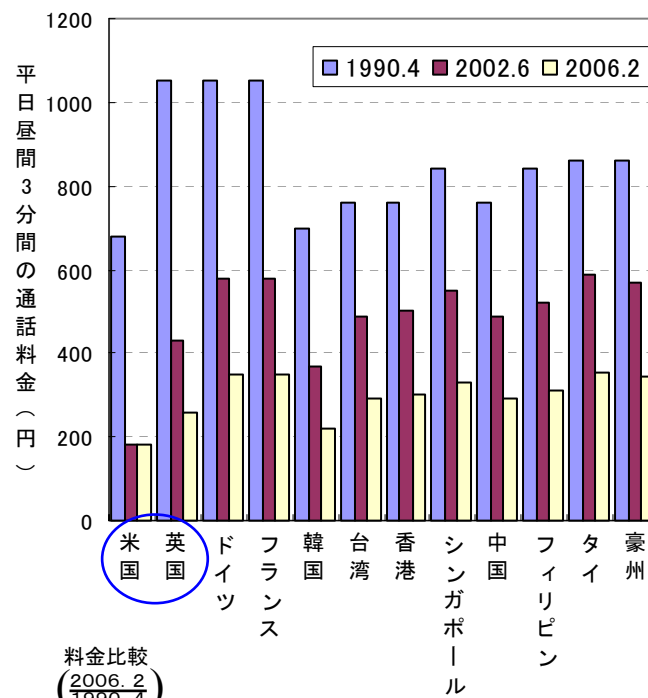
(億分) 相手国別国際電話トラフィックの推移



1990→2004年

伸び	1.5	0.9	0.7	1.0	1.0	0.7	1.4	1.1	8.3	7.4	2.3	1.4	2.4
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

国際電信電話料金の推移(KDDI料金)



料金比較
 $\left(\frac{2006.2}{1990.4}\right)$

0.26	0.25	0.33	0.33	0.32	0.39	0.39	0.39	0.39	0.37	0.41	0.40
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

(出典) 総務省資料より国土交通省国土計画局作成

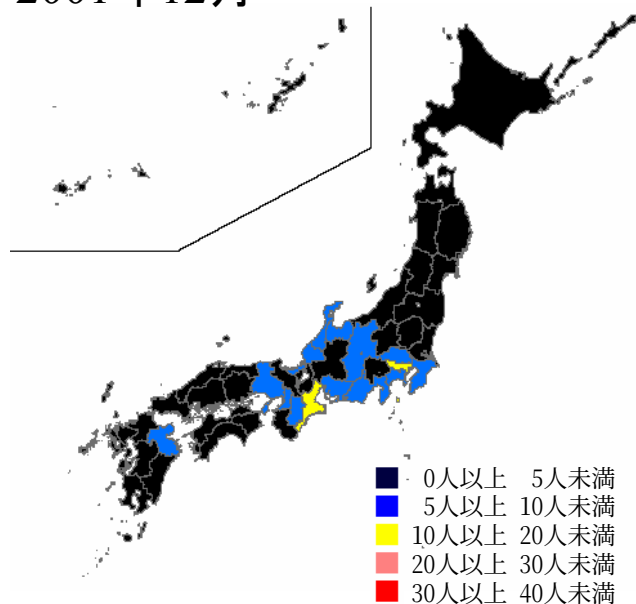
(出典) 日本の郵政(平成2年、7年版)、KDDI社ホームページより
 国土交通省国土計画局作成

指標：ブロードバンドインターネット加入者数

ブロードバンドインターネットの普及は最近特に進んでいる。

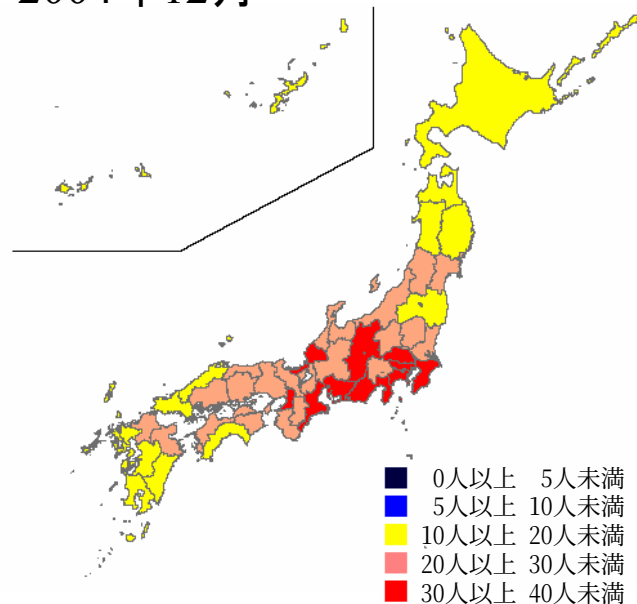
100世帯あたりブロードバンドインターネット加入者数

2001年12月



100世帯あたりブロードバンドインターネット加入者数

2004年12月



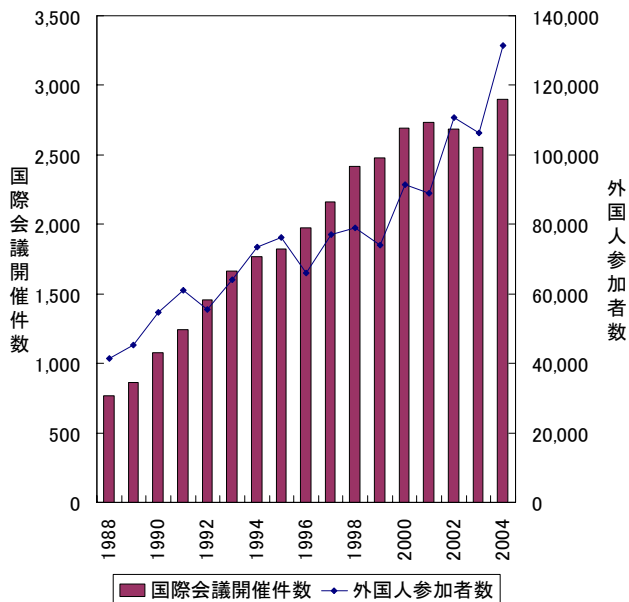
(注) 東西NTT加入者回線を使用したDSL加入者数とCATVによる加入者数を加えたもの。光ファイバを利用したサービスは含まない。

(出典) 総務省資料より国土交通省国土計画局作成

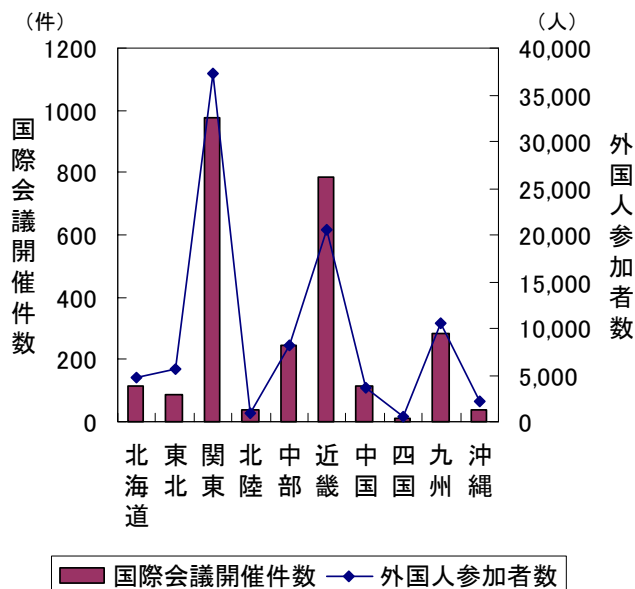
指標：国際会議開催件数・外国人参加者数・地域別国際会議開催件数・地域別外国人参加者数

国際会議開催件数・外国人参加者数は、増加傾向にある。その地域分布では、関東、近畿に多く、続いて九州が多いという特徴がある。

国際会議開催件数と外国人参加者数の推移



地域別国際会議開催件数と外国人参加者数（2000年）



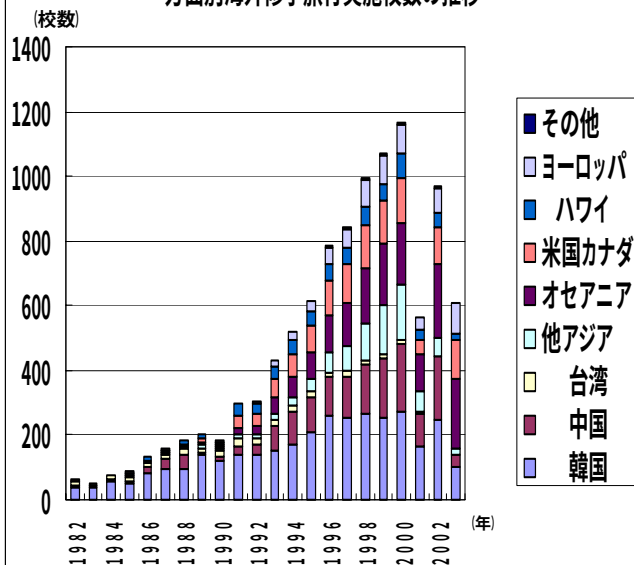
（出典）国際観光振興会（JNTO）資料より国土交通省国土計画局作成

（注）参加者20名以上で、2カ国以上の外国からの参加者又は10名以上の外国からの参加者等の条件を満たす会議

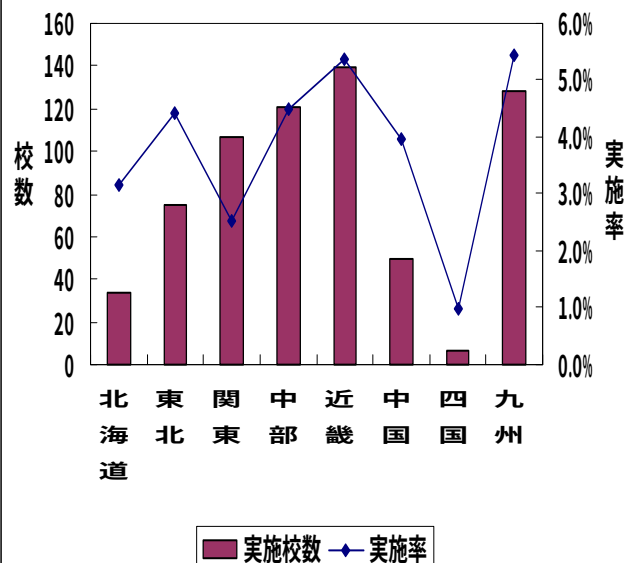
指標：方面別海外修学旅行実施校数・地域別海外修学旅行実施校数・実施率

海外への修学旅行件数は2000年まで急激に増加してきたが、2001年以降は海外の情勢不安等の影響により、件数に落ち込みがみられる。その行き先の多くはアジアであるが、オセアニア、北米、ヨーロッパへの件数の伸びが大きい。地域別の実施率では西日本において高い傾向にあり、アジアへの地理的な近接性が背景にあると考えられる。

方面別海外修学旅行実施校数の推移



海外修学旅行実施校数・実施率 (2003年)



(出典) 日本修学旅行協会資料より国土交通省国土計画局作成

(注) 統計上の制約により、2003年の台湾はその他アジアに、2001年、2002年の米国、カナダにはメキシコも含まれる。

また、地域区分は次の通り。

北海道 (北海道)、東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部 (新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知)、近畿 (三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (徳島、香川、愛媛、高知)、九州 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)